

第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年2月22日(火) 10:00～12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
1	コロナ対策	<p>・グラフやデータは状況をひと目で正しく理解しやすく、推移や変化が見えるという点で優れている。新型コロナの感染状況データ等は、県のHPなどには沢山掲載されていると思うが、TVでも言葉だけでなくグラフやデータなどの画像を用いてはどうか。</p> <p>・例えば、保育園等での感染を重点的に防ぐということになったが、働いている母親等からは反発も多いので、子ども達が今一番感染しやすくなっているといったグラフやデータをきちんと県民に見せてはどうか。</p>	<p>・新型コロナウイルスに関する県民への情報提供は極めて重要です。このため、県では、陽性者の情報や県民への注意喚起などをまとめた資料を毎日作成のうえ報道機関に提供し、テレビや新聞等での報道を依頼しています。併せて、県ホームページに特設サイトを設け、感染状況のデータや県の対策を日々更新しています。</p> <p>・引き続き、感染状況の分析データ等も使い、グラフを活用したわかりやすい広報を心がけるとともに、若者のテレビ離れなども踏まえ、SNS等の多様なメディアによる効果的な情報発信に努めていきます。</p> <p>【具体的内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページにおいて、新規感染者数が前週と比較ができるカレンダー型の表を掲載（2/24～） ・感染状況や推移等分析結果をグラフ化し、県ホームページに掲載 ・報道機関に対して、分析結果や取組の成果等を定期的にレクチャーすることで、テレビ報道等メディアでの活用を促進
2	コロナ対策 商工業振興	<p>・国のコロナの対応・規制が国民の意識・行動に強く影響している。空気を変えていかないと経済の再生は難しい。この空気を変えるための議論を国民の目に見えるように行ってほしい。今の状況が続いて、事業者もやる気がなくなることが非常に怖い。私もアイデアは持ち合わせていないが、空気を変える努力をしてほしい。</p> <p>・経営者として長期的に心配しているのが、退職者が増えていること。非接触・オンラインが増加する中、メンタルのフォロー、コミュニケーションがとれているのか心配。今後、3年間学校にほとんど行っていない学生が就職してくるが、親友や相談相手がいるのかどうか、こうしたこともフォローしていくことが必要だと思う。</p>	<p>・国による、いわゆる「新しい資本主義」にも注視しながら、県内事業者のDXや先端技術を活用したポストコロナに向けた新しい挑戦を積極的に支援します。</p> <p>・県内の有効求人倍率や就職率は堅調に推移しており退職者増加の兆しは窺えませんが、ジョブカフェおおいたでは、早期離職の低減に向け、新入社員を対象としたフォローアップ研修や就職後の個別相談などを行うことで、若年者の職場定着を支援しています。</p>

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
3	商工業振興	<p>・まん延防止重点措置の解除について、2月20日をもって解除していただき感謝する。期間中はお酒は全く売れず、問屋、酒販店、メーカーも随分在庫が貯まっている状況。</p> <p>・解雇等見込み労働者数は落ち着いてきていると説明があったが、ここまで耐えてきた結果である。酒造組合の事務局にも売り上げが下がっているところなど一つ一つチェックして、事前に手を差し伸べるように指示している。酒造りが終わった今からが、一番資金ショートが心配される場所。まだ落ち着いた状況ではないと感じている。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が30%以上減少した事業者に対しては、法人最大250万円、個人最大50万円を給付する事業復活支援金があります。1/31に申請受付を開始していますので、対象となる事業者は活用願います。また、総額130億円のプレミアム商品券による地域消費喚起の支援や、新しいおおい旅割の再開など、地域経済の再活性化に取り組んでいるところです。</p> <p>・県制度資金には、来年度も1000億円の新規融資枠を設定して、経営改善、再活性化に取り組む事業者向けの低利資金である「社会経済再活性化資金」、借換えにより経営改善や事業再生を目指す融資期間最長15年の「事業リスタート支援資金」と、満期一括返済型の短期資金を最長5年まで継続利用できる「定時返済不要短期資金」の3資金により、著しい経済苦境に立たされている業種も含めて、資金繰りの支援を行っています。</p>
4	金融対策	<p>・中小企業金融対策費は、予算総額で約3000億円の貸し付けがある状況。そろそろ返済が始まるが、既に企業の体力が減っている中で、コロナ後に状況が劇的に良くなることはなく、また、倒産なども増えることが考えられるので、一目でわかるようなグラフ（例えば、何年何月にどれくらいの返済額があるということがわかるもの）を作成いただき、我々（経営者等）が緊張感をもたなければならぬということがわかるようなデータを示してもらいたい。</p>	<p>・県制度資金において、経営改善、再活性化に取り組む事業者向けの低利資金である「社会経済再活性化資金」、借換えにより経営改善や事業再生を目指す融資期間最長15年の「事業リスタート支援資金」と、満期一括返済型の短期資金を最長5年まで継続利用できる「定時返済不要短期資金」の3資金により、著しい経済苦境に立たされている業種も含めて、資金繰りの支援を行っています。コロナ関係融資の返済額見通しは、別添資料のとおりです。</p>

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
5	商工業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・現状を踏まえ、まん防の解除ということについては、大いに支持できる。一方、経済の再活性化は大変重要な課題。金融機関から見ていて、旅館業、飲食業等の中小企業、小規模事業者の方々は大変厳しい状況。昨今の原材料の高騰や資源エネルギー価格の高騰、円安などは立ち直りを阻害する要因になりつつある。県内の景気がこれ以上失速しないようにしていかないといけない。 ・制度融資の返済では、元本返済猶予のお客が増えてきている。条件変更、元本返済猶予の申し出、新規の赤字資金の申し出が今後増え、令和4年は今まで以上に厳しい年になってくると思っている。 ・今回まん防が解除されたとき、県民からかなり否定的なコメントが見られた。先ほど説明のあったようなエビデンスをきちんと説明して、数字に基づき判断し、解除したことを県民に知らしめていく必要があると感じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で売上高が30%以上減少した事業者に対する事業復活支援金に加えて、総額130億円のプレミアム商品券の販売を、準備の整った市町村から開始しています。 ・県制度資金には、来年度も1000億円の新規融資枠を設定して、経営改善、再活性化に取り組む事業者向けの低利資金である「社会経済再活性化資金」、借換えにより経営改善や事業再生を目指す融資期間最長15年の「事業リスタート支援資金」と、満期一括返済型の短期資金を最長5年まで継続利用できる「定時返済不要短期資金」の3資金により、著しい経済苦境に立たされている業種も含めて、資金繰りの支援を行っています。 ・県制度資金取扱金融機関・県信用保証協会に対しては、県内中小企業・小規模事業者の資金繰りの状況などを適時に確認のうえ、既存融資に係る返済期限の延長や元金返済猶予等実情に応じた最大限柔軟な資金繰り支援を要請しています。また、金融庁・中小企業庁等からも各金融機関に返済猶予等の最大限柔軟な対応を要請しており、金融機関においては、ほぼすべての条件変更の申し出について対応しています。今後も、金融機関に対し、必要に応じ、貸付条件の緩和などについて要請するとともに、対応状況について、注視してまいります。 ・県施策の説明においては、数字などのエビデンスを用いて、わかりやすく行います。
6	観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館業界と金融機関との懇談会が全国的に始まっているが、コロナ禍で観光客が減り、業界としてまだまだ厳しい状況であるため、経営面では注視が必要。 ・旅館業界で、厳しい経営状況が続く中、県では様々な挑戦が始まっており今後に期待ができる。そのことが、事業者や県民に伝わっていくことは大事だと思う。 ・健康寿命日本一や、芸術・文化、宇宙港に関して日本の中でも注目度のある県だと感じている。令和4年度は挑戦の年にしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大の影響を受けている観光関連産業を支援するため、「新たなGo Toトラベル」等の実施により観光需要の回復を図ります。 ・ポストコロナの国内観光客の復活に向けて、宇宙港や東アジア文化都市など本県ならではのコンテンツを生かした誘客対策やデジタルマーケティングの活用を実施します。 ・その他、総額130億円のプレミアム商品券等により、観光産業をはじめ、地域経済の再活性化を推進します。

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
7	子育て支援	<p>・子育て世帯臨時給付金について、以前の給付金で指定した口座に入る運用がなされている。別居していて、裁判所の手続きも行われている場合でも、子供を育てていない夫のところに支給されてしまうという実情があるので、改善していただきたい。</p>	<p>・子育て世帯への臨時特別給付については、離婚等（離婚協議中で配偶者と別居している場合などを含む。）によって給付金を受け取れなかった養育者を対象として、申請に基づき、給付金が受給できるよう、制度の運用が見直されました。これにより、元の養育者に対して既に給付金が支給されている場合であっても、現養育者の申請によって別に給付金を受けることが可能となりました。</p> <p>一方で、元の養育者に対して既に支給された給付金等については、基準日時点での養育関係に基づき適正に支給されているものであるため、要件を充たしていないことが判明した場合等を除き、返還を求めず、本給付金事業の趣旨に鑑み、子供のために使ってもらおうと呼びかけているところです。</p> <p>なお、今回の運用に当たっては、具体的な事情に沿って確認対応することとなるため、居住市町村窓口にご相談いただきたいと考えています。</p>
8	人口減少	<p>・人口減少に関して、前年からの減少幅が初めて1万人を超えたと報道されたのは深刻な問題。一方、30～40代で、大分県は転入超過に転じて評価されていたものの、九州内でみると長崎に次いで下から2番目であり、一方、宮崎、鹿児島、沖縄の転入超過が大きいと報じられていた。</p> <p>30～40代は子育て世代なので、自然増にも影響のある重要なファクターになると考えている。この部分について、県だけではなく市町村レベルでもしっかり取り組み、いかにタイアップしていくか、他県の実例も参考にして進めることが必要ではないか。</p>	<p>・県内でも豊後高田市のように、子育て支援、移住施策等の充実により、安定して30～40代が転入超過になっている事例があり、こうした好事例を各市町村に広げていく必要があると考えています。</p> <p>・他県事例も参考にしつつ、市町村と連携して受け皿となる仕事づくり、安心して移住できる地域づくり、移住者の居住支援等の充実強化を図っていきます。</p>

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
9	移住支援	<p>・コロナによる地方への好影響な情報が県内であれば教えていただきたい。例えば移住者や、企業の事業所が東京や関西から移ってきたとか、そういった情報があればお聞きしたい。これまで企業の人材研修は東京が多かったが、地方に拠点を移したいという声もあり、大分で引き受けているところもある。新しい時代に向けて大企業が地方に目を向ける情報もあるのではないかと考えている。</p> <p>・地域おこし協力隊は、全国的には3年前から増えているが、大分県では減っていてもったいないと思う。総務省からの100パーセント補助で給料も活動費も全て出る。採用は市町村に任せられており、やる気があるところはどんどん採用している。さらに、人材を企業にも送り、企業で働き、ノウハウを覚え、そのまま就職したり起業したりと活躍している。市町村が地域おこし協力隊を活用するにあたり、県にも支援の強化をお願いしたい。</p>	<p>・昨年3月に富士通株式会社と移住・ワーケーションに関する連携協定を締結し、これまでに11名の社員とその家族の移住、約40名の単身赴任解消が実現しています。また、社員が単に大分県に住むだけでなく、専門的な知識や技術を地域活動の中でいかせるような、副業やワーケーションプランを企業や市町村等と検討しています。このような事例を富士通以外にも拡げて行きたいと考えています。</p> <p>・地域おこし協力隊の減少の主な要因は、これまで積極的に地域おこし協力隊を配置してきた一部の市が採用を抑制したことによるものですが、現時点でも市町村あたりの隊員数は島根県に次いで2位となっています。</p> <p>県ではこれまで、隊員への個別相談や市町村職員への聞き取りを通じて、業務上の困りごとや地域との関係づくり等、様々なアドバイスを行ってきました。また、隊員と行政の関係構築を促すための初任者研修会や、就業や起業に関する研修会、任期後も活用できる人脈づくりに向けた隊員同士の情報交換会等を行い、資質向上にも努めてきたところです。</p> <p>今後も、地域に貢献できる人材を確保するとともに、各市町村の隊員が安心して活動できるよう、市町村と連携してきめ細かく支援していきます。</p>
10	大企業と連携した移住促進策	<p>・転職ビジネスの方と話をしていると、東京から福岡への転職で賃金が2～3割減になり、福岡から地方への転職でまた賃金が2～3割減少すると聞く。いきなり移住というのは大変であるため、大分県でも大企業と連携し、仕事でまずは大分に来て貰うのが必要。企業と連携できる取組があるのか気になる。企業と一緒にやることのメリットは大きいと考えるため、具体的な案があればお聞きしたい。</p>	<p>・昨年大分市に立地した、住友商事グループの「SCSK=アジョシステムズ(株)(システム開発)」は、地方に住みながら、常に東京の最新の仕事ができることを強みとし、UIJターン希望者等を積極的に採用しています。移住者増にも繋がる、このような企業の誘致に引き続き積極的に取り組みます。</p>
11	防災	<p>・今年も強靱な県土づくりと危機管理体制の充実として、ハード・ソフトの両面で予算措置をしていただいております、ありがとうございます。</p> <p>・先般、1月22日にM6.6の日向灘の地震が発生し、忘れかけてきた大地震への備えを振り返って反省し、県民一人ひとりがもう一度次に備えられるような施策を打ち出していただければと思います。</p>	<p>・県や市町村が様々な気象・防災情報を収集・発信することはもとより、それを受けた県民一人ひとりの防災意識の醸成・行動が重要と考えます。このため、SNSによる防災情報・防災啓発動画等の配信、「おおいた防災アプリ」にマイ・タイムライン作成機能や家族グループ機能を追加する等、個人・世帯単位の防災対策を促進してまいります。</p>

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
12	商工業振興	<p>・製造業に関しては、コロナの影響はあまりでていない。半導体、液晶関連で、経済は動いており、逆に人が足りない状況。</p> <p>・先端技術は非常に短期間で変わっている。情報を制したものが勝つと思っている。半導体、宇宙関連もしっかり情報を出してほしい。また、SDGsは製造業にはあまり関係ないと思っていたが、日鉄でも以前は高炉だったが、今は電炉になり、将来的には水素という話も出ている。早い勢いで変わってきているので、そうした情報をしっかり出して欲しい。</p>	<p>・半導体をはじめ製造業については、SDGsや脱炭素の取組など有用な情報を企業会や商工団体などを通じて、また、宇宙関連については、機微情報等に配慮しつつ、可能な限り、セミナー、講演会等を通じた情報提供を行うことで、様々な事業者の挑戦を支援していきます。</p>
13	農業振興	<p>・葬式用の輪キクについては、全国的に葬儀の縮小化はあるが、全く使わない葬儀はほとんどないことから、きちんといいものが納品できる産地の需要はあまり落ちていない。</p> <p>・高齢化や冬場の重油の高騰で全国的に生産農家は減っており、一大産地である愛知県でも、かなりの生産農家が品目転換をしている。</p> <p>・安定して出荷ができる産地が少なくなっており、品目をきちんと選んで売ることが重要であって、お客様が望まれるものを安定して供給できる体制が農業も非常に必要であると痛感している。</p> <p>・できれば、燃油高騰対策が国のセーフティネットしかないので、県も支援していただきたい。</p>	<p>・葬儀の縮小により白輪ギクの需要が減少する中、県内産地（佐伯、杵築広域）が連携した安定取引（予約相對等）に取り組んでいますが、年間では需要減による価格低下時期（4～7月、11月）があるため、キクよりも高単価が望める品目のスポット導入を進めています。導入にあたっては、県内で生産実績があり、市場からの需要が高い品目（ストック、トルコギキョウ、ヒマワリ、ミモザ）に絞り込み、導入を支援しています。</p> <p>・自然災害等での減収や豊作による市場単価下落など、経営努力では避けられない収入減少へのセーフティネットについては、国の制度の活用が原則と考えます。</p> <p>・燃油高騰についても、国の燃油高騰対策事業である施設園芸セーフティネット構築事業を基本に、省エネに繋がる循環扇、変温管理機材など暖房効率向上機材や、内張カーテン、断熱被覆資材など保温効果向上機材の導入に対し、愛知県に先駆けて、県独自で支援しています。</p> <p>資材、機材の導入に加え、省エネの取組を効果的、効率的に進めることが大事であることから、気密性向上や内張の多層化といった保温性向上技術や、温度ムラの改善、暖房温度の変温管理といった温度管理技術など、栽培管理手法の徹底を図っていきます。</p>

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
14	農業振興 先端技術 の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・大分高専等とロボットの開発をしており、国の予算を取りに行こうとしたがダメだった。国の予算のハードルは高いが研究を止めてしまうのがもったいない。県では先端技術を推進しているので、研究の取組を止めないよう、県にバックアップして欲しい。 ・農業でも子育てでも大分県は、非常に魅力があると思うので、もう少しPRして欲しい。 ・AIが様々な分野で対応しているので、住民からの問合せに対して何を望んでいるのかAIで分析し、担当部署にスムーズにつながるような効率的なシステムを構築してはどうか。市町村も含めて担当部署がわからないということがあるので、県独自で開発を進めてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、農業の生産性向上や省力化を図るため、スマート技術の生産現場への実装に向けた技術開発や導入を進めています。キクのわき芽摘みロボットについては、わき芽除去作業の省力化を目的として、民間企業を代表機関として、大分高専や県農林水産研究指導センター(花きグループ)が参画し、令和元年度から3年間、国庫事業を活用し開発に取り組んでいます。 令和4年度以降、予定していた国庫事業の活用ができなくなりましたが、開発に向け研究の継続が必要なことから、県農林水産業スマート技術推進関連予算により取組を支援します。 ・AIチャットボットについて、他の自治体で導入している事例も踏まえて研究するとともに、ウェブ検索で担当所属にヒットしやすくなるよう、検索しやすい記事づくりに努めていきます。
15	農業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・農家は、価格が高止まりしている時はいいが、安い時には継続できない。農業経営者は非常に厳しい状況にある。最終的には稼げる農家を育てていく必要があるが、現状では、価格が下がったときの価格保証がなく、厳しい状況にある。企業参入があっても、3年ほどで固定資産税の関係でやめてしまう例もある。価格が安いときに補填することによって、継続できる農業ができるのではないか。特に系統販売では、助成金を出すことにより、県農協と県、市場関係者、生産者がワンチームになって販売することによって、生産量が増えると思うので検討をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の価格低下等による所得減少を緩和するため、収入の最大9割が補償される収入保険制度や、県内系統産地を対象とした野菜価格安定制度などがあり、県内の主要産地・品目が対象となっています。 県内農産物の生産拡大に向け、生産者・農業団体・市町村が団結した産地拡大や担い手の確保・育成対策を強化していきます。 県としては、昨年10月にとりまとめられた「農業システムの再生に向けた行動宣言」の実行に向けて、生産流通体制の構築や農業団体と拠点市場等の連携による販売対策について全力で支えていきます。
16	農業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・農業継承について、新規就農の支援は充実しているが、親子間(親元就農)の支援があまりない。技術の継承に時間がかかるため、親が本業をやめられないという状況も聞かえてくるので、支援を検討していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農家子弟が親元就農する場合、県独自の給付金を制度化しています。また、就農時に園芸ハウスを拡大する場合にも、新規参入者(農外からの新規就農)と同等の支援を行っています。 これら、親元就農に対する支援について、これまで各種相談会での情報提供やSNS等を活用した情報発信を行っており、本年度中には県庁ホームページに「農林水産業ポータルサイト」を開設し、情報発信力の強化を進めています。 経営継承の促進は経営の継続、経営資産の効率的な活用の面から大変重要なため、継承コーディネーターによる親子間の協議促進により後押ししていきます。

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
17	林業振興	<p>・林業分野で、今年度A Iを使った安全対策の開発が行われているが、すぐに完成するものではない。林業の現場は非常に危険で、実際に事故が起きている。林業の現場が危険であるというイメージを払拭していきたいので、次年度以降も継続して、開発を進めて欲しい。</p>	<p>・林業の労働災害は減少傾向にあるものの、その死傷率は全産業平均の10倍程度と高く、安全対策は大きな課題と認識しています。 このため県は、労働安全対策機器の導入を支援しています。 また、林業従事者が作業中に近接した場合や、事故に遭遇した場合に自動的に通知される機器については、R3に先端技術挑戦プロジェクト推進事業を活用して林業事業体と民間企業が開発に取り組んでいます。 更なる機能強化に向け、国の戦略的技術開発・実証事業の活用が計画されており、県としても引き続き支援を行います。</p>
18	ブランド戦略	<p>・ブランド問題は人口問題に密接に関係している。魅力度ランキングは去年は23位から26位に落ちた。「大分の二度泣き」と言われるように、コンテンツはいいものはあるが、外部に伝わっていない。奥ゆかしい県民性の人が多く、あまりアピールせず、伝えることが上手くないと思う。まずは、知ってもらわないと来てもらえないし、評価が高くなる。「おおいたブランド戦略強化事業」があるが、まだまだ県外には知られていないという前提で、どうやって伝えていくかということに力点を置くべきだと思う。</p>	<p>・知名度を向上させるためには、その県が持つ最大の強みを広くPRすることが一番の近道であり、今後も大分県の最大の強みである「温泉」を強力にプロモーションしていきます。あわせて、新たなコンテンツとして有望な「宇宙」を「温泉」とかけあわせた情報発信などにも取り組んでいきます。 また、昨年の魅力度ランキングを分析した結果、関東に住む若い女性の知名度が低いと判明したことから、Webマガジンを創設し、デジタルマーケティングを手法とした情報発信を行っています。 令和4年度は新たにデジタルやクリエイティブ推進のノウハウに長けた外部専門人材の知見を取り入れ、デジタルマーケティングをさらに活用した広報を展開していきます。</p>
19	情報発信	<p>・昨年末に大分県の健康寿命が、男性1位、女性4位だったのは、官民挙げた取組や、地域包括ケアでの通いの場や介護予防、働く世代への企業ぐるみ、事業所ぐるみでの取組、戦略的な歩得（あるとっく）の利用推進の結果だと思う。 ・この調査は3年に1回の調査であり今後3年間は日本一が続くので、地域活性化や産業振興に使わない手はない。 ・テレビ番組の東京のキー局は健康に非常に興味を持ち、クイズや観光番組を制作しているので、大分の温泉や、例えばカボス、シイタケ、魚介類といった食材を食べて健康を維持しているとか、さらに豊かな自然といった良いイメージをマスコミをうまく使って売り込んでどうか。</p>	<p>・健康寿命日本一の達成については、これまでの官民一体の県民運動を展開してきた成果として、広くアピールしていきたいと考えています。 ・例えば、健康づくりと大分の強みである「食」「温泉」といったコンテンツは親和性が高いことから、今後はパブリシティでの活用などにより、観光や移住に結びつけていけるよう、効果的な情報発信に努めていきます。 ・また、「健康寿命日本一おおいた創造会議」や「健康づくり推進フォーラム」の開催、ポスターやチラシの作成配布、報道機関と連携した番組等による県民向け啓発を図り、日本一の継続に向けて、県民意識の醸成に取り組んでいきます。</p>

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
20	留学生支援	<p>・大分に住んで11年になるが、中国、韓国から見た大分県は知名度がまだまだ低いと感じる。私はSNSをやっているが、中国人のフォロワーがたくさんいるが、彼らに大分の名があまり知られていない。大分は留学生の創業支援も他県に比べ手厚いが、あまり知られていない。また、観光に関しても関西と大分を結ぶさんふらわあがあり、便利なのにあまり知られていない。</p> <p>・大分県はすごくポテンシャルがあるのでPRしていればよいと思う。宇宙港に関しては今のうちから種をまくことが大事と考える。</p>	<p>・これまで毎年大分県で開催してきた「日本語パートナーズ派遣事業」では、研修に参加した外国人日本語教師等に大分の魅力を実体験してもらい、現地で日本語を学ぶ学生に大分の良さを直接伝えてもらってきたところです。</p> <p>今年度は、留学先としての本県の魅力を分かりやすく伝える動画を5か国語で作成し、2月からyoutubeで公開するとともに、研修に参加した日本語教師に現地での日本語教育の教材として活用してもらうこととしています。</p> <p>あわせて、海外県人会やAPU校友会等を通じた動画のさらなる拡散も図っていきます。</p> <p>・また、外国人留学生の創業支援として、①国等への要請による、「経営管理ビザ」の資本金要件緩和の実現、②「外国人起業促進実施団体」の認定を受け、管理・支援プログラムを実施し、スタートアップビザを開始、③日本政策金融公庫との「外国人創業支援等に関する覚書」締結など外国人起業環境整備を行い、県内産業の活性化につなげています。</p> <p>・ポストコロナのインバウンド復活に向けては、留学生視点による本県の魅力発信に取り組みます。</p> <p>・宇宙港に関しては、英国コーンウォール州との連携（国東高校生との国際交流を開始）など、国際的なネットワークの活用を進めます。</p>
21	雇用安定	<p>・労働者は不安定雇用の中で輝くことは難しく、安定雇用の方が輝けると思う。一定程度の労働力の流動化は必要と思うが、全体で37、38%の方が不安定雇用にあり、これを安定雇用に変えることが重要。これは、少子化に歯止めをかける要因にもつながる。</p>	<p>・県民それぞれが望む雇用形態で輝けるよう支援していますが、ジョブカフェおおいたでは、正規雇用を希望する方への資格取得を支援する職業訓練などの取組も行っています。</p>
22	教育	<p>・小学生のタブレットの中に相談窓口があり、コロナ禍で相談件数が増えている。これまでは子ども間の悩みであったものが、親等の家庭環境の中での子どもの悩みというものが増えてきている。市町村で取り入れているところもあるので、県内で広がることを期待している。</p>	<p>・本県ではネットトラブルやいじめ不登校、犯罪被害など、子どもを取り巻くトラブルの早期発見・早期解決を図るため、児童生徒や保護者がいつでも悩みを相談できるよう、各種相談窓口等のリンク「困った時には…」をタブレット上に表示するよう取組を進めています。</p> <p>・引き続き全ての小中学校のタブレットにこれらのリンク表示や同様の取組が行われるよう、市町村等に働きかけを行います。</p>

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
23	私学振興	<p>・生徒に対して大分県の魅力などを伝えることが大事だが、生徒達は日々の授業や部活で精一杯であるため、しっかりと伝えきれていない部分があると感じている。</p> <p>私立学校理工系女子の育成については、理工系学部の重要性を教えてくれる社会人や大学生などのバックアップが必要。また、教員も理工系学部などについてしっかりと勉強し、生徒達に教えていく必要があると思う。</p>	<p>・理工系選択のメリットや進学・就職後の具体的なイメージを示すため、ものづくり企業や大学へのバスツアーのほか、社会人や大学生との交流会を開催し、直接質問や相談する機会を設けます。</p> <p>また、日頃、生徒に接する教員の理解・協力は大変重要であることから、各高校に伺い、教員等を対象とした講演会を開催するほか、各学校の取組も支援したいと考えています。</p>
24	私学振興	<p>・私立学校理工系女子育成事業について、身近なロールモデルの話の聞いたりする取組は非常に良いと思う。是非、生徒向けだけでなく、保護者や先生向けにもしっかりと対応をお願いしたい。</p>	<p>・生徒が理工系を選択する際、保護者や教員の影響は非常に大きいと考えており、各高校に伺い、PTA総会の機会を借りて、保護者や教員等を対象に講演会を開催するなど、各学校とも連携しながら支援したいと考えています。</p>
25	大学連携	<p>・健康寿命日本一について、3年後は是非、女性も1位を目指して欲しい。</p> <p>・大分大学では、若者を地域に残すため、新学科での医療職の育成を考えているので、引き続き、新学科開設に向け、協力を賜りたい。</p> <p>・コロナについては、県内唯一の医育機関として、引き続き県と連携し、コロナ対策を推進するとともに、今年こそはコロナを克服し、地域の活性化に貢献していきたいと考えている。</p> <p>・文科省の肝いりの取組として、地域連携プラットフォームの運営を行っており、地域課題の解決や、高度な人材育成などを行っている。例えば、大分らしい和牛の生産流通戦略を練ったり、牡蠣の殻のリサイクルによる活用方法を検討するなどの取組を実施しており、関係団体と連携のうえ、地方創生の取組を進めたいと考えている。</p>	<p>・健康寿命日本一の今後の取組としては、客観的かつ検証可能な補助的指標による健康度の見える化により、市町村における健康づくり施策の向上を図り、県全体の健康づくり運動を活性化するとともに、ライフステージごとの課題に着目した健康づくりを推進するなど、3年後の男女ともに1位を目指します。</p> <p>・大分大学の新学科構想では、研究者や医療従事者はもとより、医療産業に関わる起業家など幅広い領域で活躍できる先進医療人材を養成すると伺っています。このことは、東九州メディカルバレー構想を進めている本県にとっても、大変望ましく、また時宜にかなったものと考えており、早期創設に向けて協力していきます。</p> <p>・また、これまでも地域枠医師の養成をはじめ、学問的・専門的見地から新型コロナウイルスの感染の仕組みや感染防止策などに対する助言など、様々な協力をいただいておりますが、引き続き、高度化・複雑化する医療需要に対応できるよう、連携した取組を進めたいと考えています。</p> <p>・地域連携プラットフォームを通じた産学官連携についても一層の強化を図り、多様な人材育成や地域課題解決に向けた取組を推進していきます。</p>

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
26	東アジア文化都市食文化	<p>・東アジア文化都市について、県民への浸透がまだ不十分だと感じるので、もっと県民向けにPRを進めていただきたい。また、文化振興や中国・韓国との交流を進めつつ、将来的な関係人口の創出や大分県のファンづくりも戦略的に実施し、成果につなげていただきたい。</p> <p>・食文化について、臼杵市が食文化創造都市に認定された。水質、発酵文化、それが産業となって地域文化を形成していることが評価された。地域独自の風土と文化を再生していくことを考えれば、臼杵市だけでなく大分県全体に関係すること。世界農業遺産などもあるが、持続的な地域社会を守るため、食を通じた取組を大分県全体で進めていただきたい。</p>	<p>・東アジア文化都市2022を広く県民に認知してもらうため、テレビCMはもとより、年間を通じて各イベントの進行に合わせたシティドレッシングを行うなど、PRの強化を図ります。</p> <p>また、中国・韓国の開催都市の文化芸術団体等と県内の団体との草の根交流を促進し、芸術文化だけでなく、観光や産業など様々な分野での交流を進めていきます。</p> <p>・持続可能な地域社会の構築には、食文化をはじめ、各地域の特色や強みを生かしたブランド化を図っていくことが重要です。今後とも食文化をはじめとする地域資源を磨き上げ、ブランド力を高める取組を市町村と連携して推進していきます。</p>
27	東九州新幹線	<p>・東九州新幹線について、独自に県民300人を対象とした調査を実施したが、4割弱が「整備すべき」との回答あり。「整備すべきでない」は1割程度。しかし、4分の1程度の方が「わからない」と回答があったので、しっかりと新幹線を整備する意義を伝えていく必要がある。</p>	<p>・本県では、平成28年10月に官民一体の「大分県東九州新幹線整備推進期成会」を設立し、県独自の要望活動や機運醸成を図るための取組を行っています。</p> <p>今年度は、各種団体に出向いての説明会の開催（6回・計282名）、大学と連携したシンポジウムの開催（県立芸術文化短期大学・110名）のほか、若い世代への周知促進に向けたYouTube広告の配信（視聴回数7.9万回）や大分駅構内のデジタルサイネージ広告の放映等に取り組んだところです。</p> <p>今年度のシンポジウムで実施したアンケートにおいても、県民機運の醸成に向けてはSNSを含むメディア等を通じたPRが必要というご意見をたくさんいただいていることから、今後とも様々な媒体を活用したPRの強化を図っていきます。</p>

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
28	MaaS	<p>・MaaSについて、この単語自体が世間一般にまだ知られていない。MaaSの認知度について、首都圏の500人を対象に調査をしたが、日ごろから旅行する人でも半分くらいしか知っておらず、普段あまり旅行しない人は2割程度。MaaSの実証実験をするなら、いかにこれが便利かということなどを周知していくべき。また、交通機関との連携だけでなく、宿泊や観光施設ともしっかりと連携をとっていただきたい。</p>	<p>・本県では、大分空港からの新たな移動サービスとして、全国各地で導入が進んでいるMaaSを大分空港から県中心部まで導入することが必要と考え、令和3年10月に大分空港利用促進期成会内に「大分空港を起点としたMaaS検討部会」を設置しました。</p> <p>現在、交通事業者等の関係者と共に導入に向けた協議を進めるとともに、令和4年度中に実証実験を行う予定としています。</p> <p>今後はマスコミ等を通じて、検討部会における議論や実証実験をきめ細かにPRし、MaaSの利便性や必要性などに対する県民の認知度向上に努めていきます。</p> <p>また、将来的には宿泊施設や観光施設と連携させることも想定して検討を進めているところであり、MaaS導入により、観光等のサービスと連携したより付加価値の高い交通サービスの構築を目指していきます。</p>
29	予算の公表	<p>・予算資料を見るとこれだけの事業をしているのだと思うが、県民に伝わっていない。ポイントをまとめたボードと一緒にみせると、マスコミも扱いやすいし、県民に伝わりやすいと思う。また、ボードを県職員が作成するとわかりにくく細かいものとなるかもしれないので、相談しながら工夫をして作成して欲しい。</p>	<p>予算の公表に当たっては、関係する県民に対し、可能な限り必要な情報をお伝えできるよう、現在は、分野別に計269事業について文章形式でまとめています。今後は、九州各県の状況等を勘案しながら、より効果的な公表方法を検討していきます。</p>
30	マイナンバーカード活用	<p>・マイナンバーカードを使ったサービスに一つの軸足を置くと面白いサービスができると思う。どの分野においてもマイナンバーカードの活用を切り口にしてはどうか。県内で使えるだけでも充分。大分県で成功したら隣県、さらには全国につなげることもできるかもしれない。</p> <p>・例えば県がマイナンバーカードの活用について、コンテストを開催し、IT企業等から面白い提案を求めるのもよいと思う。</p>	<p>県民がさらなるデジタル化の恩恵を受けるためには、マイナンバーカードの用途の拡大は重要な課題と認識しています。</p> <p>このため県では、4年度当初予算案において、マイナンバーカード利用推進事業を計上しており、県の事業への参加者等に簡易で迅速にポイントを付与する県独自のマイナポイント制度の構築を図り、カードの利活用範囲を拡大していきます。</p> <p>また、ご提案の民間事業者からのアイデアをコンペ方式で募集する方法も、独自の取組を構築する上で有効な手法だと思われるので、県内事業者や関係機関からご意見をいただきながら、実現に向けて検討していきます。</p>